



ISSN 0385-0838

第 170 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境 5-24-10  
電話 0422 (54) 3111  
郵便番号 180-8629

# 変貌を続ける中国との地域間交流のこれから

## ― 駐上海横浜経済貿易事務所の 30 年を振り返って ―

池 谷 嘉 一

横浜市と中国上海市は、1973年に上海市にとって第一番目となる友好都市提携を結んだ。両国の経済環境が現在とは異なる中で開始された都市間交流は、本年（2018年）、45周年を迎える。友好都市関係を基礎に、1987年には「横浜経済貿易事務所」が上海に設置され、昨年、30周年を迎えた。断続的ではあるがこの現場に身を置いた視点から、地域間交流の歩みを概観し、新しい動きを見せる中国とのこれからの付き合い方について考えてみたい。

### 横浜経済貿易事務所 設置から30年

実質的には横浜市の代表事務所の機能を持ちながら、事務所の設置名義は横浜市の中小企業支援センターである横浜企業経営

支援財団（IDEC）が設置以来担ってきた（設置時の団体名称は横浜工業館、のちに統合）。両市の経済交流を事務所設置以降10年単位で通観してみると、次のようなキーワードで括ることができそうである。

1990年、上海市の対外開放の本格化／補償貿易、委託加工、技術交流、人材交流の実施／日系中小製造業を端緒とする中国進出  
2000年、日系企業の中国進出業種の多様化／中国市場への販路開拓の本格化

2010年、製造業のビジネスモデル（中国で安く作り外で売る）の限界／日系企業の中国事業の再編・撤退／中国企業の日本進出／中国人インバウンド客の増大／越境EC等中国市場の販路開拓ルートの多様化

### 目次

- 変貌を続ける中国との地域間交流のこれから  
― 駐上海横浜経済貿易事務所の30年を振り返って ―  
……池谷 嘉一 …… (1)
- 序盤を乗切ったドゥテルテ政権  
……野沢 勝美 …… (4)
- 大統領国辱的向中鮮微笑譚  
……前川 恵司 …… (6)
- ミャンマーがベトナムに引き離された背景  
（ミャンマーのキャッチアップは可能か）  
……江橋 正彦 …… (8)
- バン格拉デシユから見たロヒンギャ問題  
……日下部 尚徳 …… (10)
- 『アジアの窓』中国発・内陸への展開ルート  
……西澤 正樹 …… (12)

ここでは各時代をくわしく振り返る余裕はないが、2000年半ば頃を境に、中国人の安い労働力を活用したビジネスモデルは転換を迫られた。単に人件費の上昇という側面だけではなく、中国社会の質的な向上による、中国人労働者の意識の変化も見逃せない。これは日本側が中国事業を優位にコントロールすることが難しい時代に入ったこと象徴といえるかもしれない。中国内需への対応も期待されたが、現地の運営体制を急に内需型に展開することは簡単ではなく、気がつけばローカル企業なども実力をつけ、コストや納期の競争は激化した。その後の中国の爆発的な成長は、自動車生産・販売台数や中国人旅行者の増

加などです。に報じられているとおりであり、ファーウェイや長江自動車、長城自動車などの中国企業の横浜市への拠点設置も増え、経済交流の動きは双方方向となっている。

### 中国資本による日系ものづくり企業への投資提携

現地経営の悪化により、中国事業からの撤退を検討しても、中小企業には中国関連法規に基づく手続を進めるのも容易ではない。こうした中、中国から撤退する手法として、清算ではなく、中国側からの投資提携という方法も試みられている。かつて中小企業の中国進出の成功事例として取り上げられた日系企業もこの方法に及んでいる例もあり、投資提携は現地法人のみならず、日本本社に及んでいる場合もある。

こうした例として、中国の大連鵬成集団の日系企業に対する投資連携の動きが注目される。大連鵬成集団は、不動産業、プラスチック成形、ダイカスト、金属加工、金型などものづくり事業を展開している民営企業グループ。代表者は、日系メーカーの食堂運営受託サービスを手始めに成功した中国人とのことである。日本においても、アルミダイカスト（神奈川県）、ダイカスト（埼玉県）、スイッチ・コネクタ（川崎市）、プラスチック製品の設計・製造（長野）などのものづくり企業に投資提携を行っている。

投資連携後の対応はいくつかのパターンがあるようである。中国では外資企業では進めにくい人員整理を実行、不採算部門は事業整

理を行い、コスト競争力を回復させる。余剰となった設備機械は売却、スペースは貸工場として供給し、土地使用権を転売する例もあるという。

投資連携後の日本側のメリットとして「コストの削減」のほか、「国内外の販路開拓」「経営管理手法の高度化」などの点を評価している。中国企業グループに編入した日系ものづくり企業が今後、どのようなシナジーが生み出せるか、注目していきたい。

また、形態は異なるが、江蘇省無錫の中小機械部品メーカー 50 社（铸造、鍛造、機械加工、成形、金型など）がグループ化を図り、日本との取引をめざす共同販社を日本に設立している。この代表者は日本の大手企業で中国からの調達を担当した中国人。日系企業からの厳しい要求に対する無錫企業への技術指導など直接携わった経験から、日中間のものづくりの架け橋となるべき事業を立ち上げた。こうした新しい動きに対して、日本の地域企業がどのような関係を構築していけるかが、今後の課題となりそうである。

### 「技術」と「金融」を駆動力とするイノベーションへの挑戦

昨年 11 月、I D E C 主催の『中国の新しいものづくりを探るツアーめざせ！中国イノベーション システムの活用』と題する上海・深圳視察を実施した。同行した市内企業（We b インテグレーション、プラスチック製品の設計・試作、ソフトウェア開発、半導体商社など）と共に、現代中国のイノベーション創

出の現場を目の当たりにした。「大衆創業・万衆創新（大衆による企業、万人によるイノベーション）」は新時代中国のスローガンのひとつ。その動きをスタートアップ・アクセラレーターなどの視察を通じて体感した。上海では、新しい技術やものづくりに興味を持つ人が集うものづくりコミュニティである、新車間を視察。狭いスペースながら熱心にもものづくりに励む姿を見た。国際的なスタートアップ&イノベーション支援プラットフォームである XNode では、コワーキングスペースを見学。ドアには「熱情」「毅力」などの文字が表示され、入居者はやる気を掻き立てられる室内デザイン。ピッチイベントや、女性



写真 1 新車間（上海）

起業家の集まり（姐妹会）なども定期的に開催している。

深圳では、華強北電子街、メーカースペース（segmentaker+、テンセントmakerspace、Xfactory）や民生用ドローンでは世界の70%のシェアを誇るDJIなどを視察。中国全土から多くの若い人材が集まり、楽しそうにロボットやモビリティなどさまざまな新発想の開発に挑戦している。この開発を支える各種パーツを電子街や周辺の工場から早く、安く調達できることが深圳の強み。アイデアを持つ者に場を与え、支援し、資金を提供する仕組みができている。新しい芽を応援するメンターも充実し、こうした「イノベーションエコシステム」は海外人材にも門戸が開かれている。深圳視察の案内をお願いした荒井健一氏は、中国（1988年）生まれ、日本育ちのクォーター。昨年7月に深圳に移り、仲間たちとハードウェアの研究開発などを行う会社を設立したばかり。現在、深圳の3つのメーカースペースに出入りしながらチャンスを探ろうとしている。「あちこちでプレゼンすると自分たちのアイデアを盗まれないか」という質問に、「僕たちのような段階ではまずアイデアを発信することが重要。仲間内だけで開発を進めてもスピードで勝てない。今は多くの人からの助言や協力を得ることが必要」との明解な回答を得た。



写真3 DJI（深圳）



写真2 テンセント メーカースペース（深圳）

長期に渡る日系企業等からの委託加工の経験から蓄積された深圳周辺地域のものづくり能力と世界とつながる若い頭脳が組み合わさった「技術」、国内外から集まる「金融」というふたつの駆動力でイノベーションを推進している。上海、深圳のいずれの施設もグローバルな人材が集う自由な雰囲気であった。こうした動きは、北京を含めた大都市のみならず、新一線都市（杭州、成都など）へも拡がっているという。すべての起業家の夢が叶うわけではないが、多くの若者が楽しそうに新しいことを発想し、作ろうとしている姿は視察団の目にはまぶしく映った。

この中国発イノベーションの潮流はこの2～3年に顕在化したと聞いた。両国の政治問題の影響を受け、日本が中国の観察を怠っている間に中国では大きな変化が始まっていたようだ。

1990年代に「土地使用権の譲渡」という錬金術を外資にも解放した中国が、今、「大衆創業・万衆創新」という門戸を開放した。これまでの中国観をリセットし、日本の経営者や若者が再び自分の目での変化を体感すべき時であると感じた。その上で、中国とのこれからの付き合い方をそれぞれの地域や個人が考え、決断することを迫られている。

（いけや かいち・公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC）国際ビジネス支援担当部長）

# 序盤を乗切ったドウテルテ政権

野 沢 勝 美

フィリピン人のドウテルテ政権は二〇一六年六月の発足から間もなく二年を経過する。ドウテルテ大統領の政治手法は歴代政権のそれとは異なり内外の疑念を招いてきた。とりわけ政界エリートの出自であるベニグノ・アキノ前大統領と比較しての反知性主義、反エリート主義などポピュリズム指向であった。これはドウテルテ自身が通算二二年間のダバオ市長以外には外交、国政の体験がなく、政権運営の未経験に起因する。

本稿ではドウテルテ政権がこれまでいかなる難局に直面しこれをどのように乗切ったのか、そして残された任期四年に向けた課題を述べる。

## イスラーム過激派制圧と戒厳令布告

内政で直面した最初の難局はイスラーム反乱勢力の攻勢であった。一八年五月二三日にミンダナオ島マラウイ市で発生地の元イスラーム過激派勢力でイスラーム国（IS）を支持するマウテ・グループによる反乱蜂起である。これにこれまで政府軍と対峙してきた過激派アブサヤフとバンサモロ・イスラーム自由戦士が同調するという危機的状況が生じた。ドウテルテ政権は国軍を投入、米軍の協力を得て反乱を鎮圧し、一〇月一八日に至りマラウイ市解放を宣言した。国軍によると反乱発生以降、マウテ・グループ側戦闘員九二〇人を殺害、兵士・警察官一六五人、民

間人四七人が犠牲となり、住民二〇万人のうち約半数が避難に及んだのである。

反乱開始直後の五月三日に大統領はミンダナオ全島に戒厳令を布告し、後に期限は一二月末までとした。さらに大統領は期限満了前の一二月に議会の承認を得て国軍、警察の要請があるとしてこれを一年間延長している。

問題は戒厳令を一年延長の妥当性である。フィリピンにおける戒厳令布告は七二年のマルコス大統領、〇九年のアロヨ大統領に次ぐ三回目である。なかでもマルコスは七二年から八一年まで約一〇年間にわたる強権、独裁政権であった。今回は期間にわたる強権、独裁のもの戒厳令は人身保護令停止を含むものであり、また全国的拡大を危惧させ野党の上院議員から違憲であると批判されたが最高裁はこれを合憲とした。反対意見の背景には切迫した危機に直面したとの理由をもって、戒厳令が全国に適用され、かつ長期間延長は人権抑圧を招来する危惧があるからである。戒厳令反対の市民運動も盛り上がったが、過激派勢力反乱を鎮圧した国軍の役割に大統領として一定に評価を認識したことは確かであろう。

## ASEAN 諸国首脳会議を成功裡に終える

次なる難局は不確かな自主外交の展開であった。フィリピンは創設から五〇年となる記念すべき ASEAN 諸国首脳会議の議長国

を務めた。政権の課題は、ベニグノ・アキノ前政権が仲裁裁判所に提訴した南シナ海諸島帰属をめぐる裁定がドウテルテ政権発足後一六年七月に出されフィリピンに帰属するとされ（本所報一六四号）、首脳会議での対応が注目されていた。

一八年一月一三日マニラで発表された首脳会議声明によると、南シナ海問題を協議したが、フィリピンは経済支援を受けて中国よりの路線をとっており声明では「懸念」という文字が消え中国に配慮した内容となったものの中国と ASEAN の関係改善を促進すると述べ、「南シナ海の平和、安定、安定維持、航行、上空飛行の重要性の再確認」を指摘した行動規範の早期策定を進めることで合意し、首脳会議を成功裡に終えた。

同一六日には ASEAN 諸国と日・米・中国など一八か国首脳からなる東アジアサミットの北朝鮮に対する圧力強化で一致し、またドウテルテ大統領はマウテ・グループについても言及し、地域の平和維持のため各国首脳の協力関係が不可欠とした。東アジアサミットでの関心は一六年九月のビエンチャンでの首脳会議関連会議のドウテルテによるオバマ米大統領に対する不適当な発言、一六年一〇月の訪中後の在比米軍を撤退用意の発言などで揺らいだ対米関係であった。ところがトランプ米大統領就任後は比米関係は修復された。米側は北朝鮮問題で ASEAN 各国の協力を必要とし、比側に麻薬犯罪に対する超法規的殺害を非難しなかったからとされている。

かくしてフィリピンにおける ASEAN 首脳会議を契機に中国、米国との友好確認をもって、フィリピンの自国優先の自主外交が明確にされたといえよう。

## 次なる緊急課題はインフラ構築

経済政策では順当な路線を踏襲している。実務に精通したドミングス金融長官、経済開発論を専門のペルニア国家経済開発庁長官、同じくジョクノ予算管理長官が政策を担っている。フィリピン経済は一七年 GDP 成長率が六・七%とアジアでは中国の六・九%、ベトナムの六・八%に次ぎ三位である。この要因は好調な輸出にある。当面の課題は経済の持続的成長である。このためにもインフラ整備が不可欠とされ、とりわけマニラ首都圏での交通渋滞は年々悪化し、経済的損失は一日三五億ペソ、三五年には同五四億ペソに達するとされている。このため首都圏の地下鉄、南北鉄道路線計画もあり日本や中国の ODA で賄い民間資金も活用するとしている。

インフラ整備実現に必要な巨額の資金は外国の資金協力で依存する。一六年一〇月の訪中時には南シナ海問題を棚上げし二四〇億ドル(二兆六千億円)相当の投融资約束を引出した。他方一七年一月の安倍首相マニラ訪問時には官民で一兆円規模の経済協力取付けに成功した。

外国の協力を頼るだけでなく国内でも手当て踏み切った。一七年末には包括的税制改革法(TRAIN)を成立させ、一月には自動車などかわかる物品税を引上げ、一方では法人税率の引下げで企業の投資意欲を引出すとした。

## 繰越した難題―麻薬戦争

ドゥテルテ政権が政権発足時から取組んできたのは違法薬物追放政策で、国家警察による超法規的殺人を含む強権的なもので麻薬戦争ともされた。一八年一月までに違法取引の容疑者として一一万九千人超が逮捕、三九八七人が警官に超法規的に殺害された。加えて同期間に二二三五人が自警組織により

殺害されている。悪徳警官の麻薬犯罪関与まで表面化している。このため内外の人権団体の犠牲には教会関係者の抗議がある。政府も対応を迫られ、麻薬戦争の担当を国家警察から麻薬対策実施本部(PDEA)に移管し麻薬取引対策を実施する唯一の機関とした。

一方で、ドゥテルテ大統領は麻薬戦争を継続する意向である。この背景にはドゥテルテ政権に対する高い支持がある。世論調査機関 SWS によると一七年一月時点で純支持七〇%と、同三月時点の同六六%より四%も高いのである。

## 共産勢力との和平交渉は決裂

政権発足に際しドゥテルテ大統領は「真の改革」を掲げ、閣僚に左翼活動家を任命した。農地改革長官、社会開発庁長官、環境天然資源長官、雇用労働長官の弱者救済向け四閣僚に関しては、共産党(CPP)の武装勢力の新人民軍(NPA)のフロントである比民族民主戦線(NDFP)関連の人権法律家や活動家を任命した。

ノルウェーの仲介で共産党との一時停戦をし、さらに無期限停戦、政治犯釈放を交渉した。共産党側は社会経済改革を要求し、具体的には①農地改革、②農村開発、③経済国有化、④経済開発の領域での草案提示にまで煮詰まっていた。ところが、一月にドゥテルテが宣言三六〇号をもって一方的に和平交渉を突如中断した。それに先立ち、九月までにベリヨ雇用労働長官を除く三閣僚を任命委員会による任命拒否で辞任させている。この時期政府は対マウテ・グループ制圧闘争の最中であり、他方新人民軍が全国で政府軍との抗争を強めていた。国軍の意向を優先したドゥテルテの左派見限りであった。この背景には

要因がある。社会改革を実行する政治勢力の形成、結集に難点があり、左派の武装闘争を温存させてきたと言える。

## BBL制定と憲法改正は国論二分の難題

前述のイスラーム過激派制圧後に浮上したのは、バンサモロ基本法(BBL)成立問題がある。BBLはミンダナオ島のイスラーム教徒自立を促す法律で一四年のモロ・イスラーム解放戦線(MILF)との包括和平合意を法制化する必要があり、これは前政権からの引継ぎである。ところが議会審議ではBBL原案には憲法に抵触する部分があると憲法問題が浮上した。

この時期に合わせたかのように憲法改正問題が急浮上した。すでに上下両院では各々憲法会議が構成されている。問題は憲法改正の内容である。議論の流れは大統領制を連邦制に改正であり、ところが連邦制の導入には政党政治が前提である。政党なくしては強権政府の登場となる。現行の八七年憲法制定時に制憲委員であり良識派のダビデ元最高裁長官は、現行法には地方政府法があると、憲法改正に反対の論陣を張っている。これに対し、与党PDPラバンのピメンテル上院議長は連邦制の論者であり、ドゥテルテはPDPラバン党首である。ここで政権は国論二分の難題に真価を問われている。

以上、ドゥテルテ政権は基本政策では国軍や国家警察の支援、経済エリート専門家集団の主導により難局の乗切りに成功したといえる。そして違法薬物追放ではポピュリズム手法を適用してこれを強行し国民大衆の支持を得てきた。残された四年もこの延長で対処することになるかが予断を許されていない。

(三月三〇日記)  
(のぞむ かつみ・アジア研究所特別研究員)

# 大統領国辱的向中鮮微笑譚

前川 恵 司

五月までに米朝首脳会談開催のニュースが飛び込む前だが、知人の韓国人ビジネススマンと話していて、呆れたことがあった。

「韓国人のほとんどは、戦争は起きないと思っている。金正恩は戦争をするために核兵器や弾道ミサイルを作っているわけじゃないと、みんな知っているからだ」

と真顔で口にしたからだ。核兵器は米国の交渉用でしかないというわけだ。小銃であるのが核であるのが、兵器はいざという時に使うためにあるとの当たり前のことに、韓国人の人々が目を背けている事実は分かっている、目の前で断言されるとやはり考え込む。

米国が北朝鮮攻撃を思い留まらせるための提言との中央日報電子版コラム、「韓半島を心配する気持ちを込めて」(二七年一〇月一八日)も相当のものだった。

「戦争による難民が米国に向かう恐れがある。

そうなれば二二〇万人の在米韓国人は韓国の家族と知人を最大限避難させようとするので、数百万人の韓国の難民を米国が受け入れる準備ができたのか尋ねなければならぬ。メキシコ国境にフェンスを作ろうというトランプ大統領がこうした状況を好むわけがない」

数百万ということは、通常は五、六百万ぐらいを示す。いざとなれば韓国民の一割前後が韓国から逃げ出して米国に襲し寄せるぞ、とトランプを脅せというのだ。誰がための戦いかとの認識すらない。全くの他人事だ。一五年九月一八日の韓国JTBC放送が、二〇歳から三〇歳代の若い世代の八八%が、「韓国に住んでいるのが嫌で、移民を考えたことがある」との世論調査結果を報じた。提言と重ねると、朝鮮半島有事はむしろ、みんなで韓国を捨て米国に渡る大チャンスとなる。

崔順実スキャンダルで、人々は「これが国か」

と怒った。しかし、極言すれば、そんなにも国民が逃げ出す算段をしている国は、もはや国とはいえない。中国が、朝鮮半島有事を恐れる理由の一つが「北朝鮮難民を抱えるから」の話はよく知られているが、「なるほど」感がある。北も南もやはり「ウリ(我)が」民族」なのだ。

コラムの筆者がどんな人か、検索すると、七三年生まれで、高校を卒業すると米国に移住し、大学を卒業した僧侶だった。すでに米国籍だ。とつくに韓国を棄てた人だ。改めて読み直した。

「韓半島で戦争が起きた時に米国経済がどれだけ大きな被害を受けることになるのかをアピールしなければならぬ。アフガニスタンとパキスタン、イラクの戦争の費用は三兆七千億ドルで、米国人一人当たり一万ドルずつ使った超大型赤字戦争だった。韓半島で戦争が起きたら中国が介入するのは明らかで、戦争が長期化すれば米政府は耐えがたい財政的破綻に追い込まれるという点を強調しなければならぬ。反対に経済的利益は中国企業が得ることになるだろう。一例として韓国の携帯電話の代わりにシャオミやファー

ウエイの携帯電話を世界の人が買うことになり、アップルはサムスンから部品供給を受けられない厳しい状況になるだろう」

この理屈、どこか、おかしいのではないか。

韓国は、多大な経済的損失を甘受してまで守るに値しない、と見ているようにも読める。自分

はもう「米国人」だから、本心を吐露して米国民に忠告したのか。ところで、韓国にいる米国民

民は駐韓米軍を含めて約二〇万人と言われる。日本人は旅行者を含めて五万人程度だ。その四

倍もの米国人が韓国にいるように、とても思

えない。相当数は米国民権を取って、韓国に

舞い戻っている韓国系米人ではないか。

康京和現外相の娘も米国籍だ。「韓国の家族

と知人を最大限（米国に）避難させよう」とす

る一人だ。外相就任時にいざれ韓国籍に戻すと

話していたが、実際にそうしたとの話は聞か

ない。有事を考えれば、母の外相就任程度で米国籍を捨てるわけにはいかないか？

七〇年代、朴正熙政権下で、この国の人々

は生き抜くのに必死で、だから奇妙な野放図

が独裁とともに共存する社会だった。知り合っ

た壮年の男が、

「同族が戦い、血を流した国だ。血をまた流さ

なければ、統一はできない」

と、つぶやいていた。それが分断の皮膚感

覚だった。

七一年三月、ソウル・龍山の在韓米第8軍

司令部で第七師団二万人の離韓式があった。

どんよりと曇った日だった。三選を目指し、

金大中候補と激しい選挙戦中の朴正熙大統領

の前を師団旗が通り過ぎて去った。その夜、

世話になっていた家の人が、

「北傀が喜ぶだけなのに、何でアメリカは引き

揚げるのか」

と嘆いた。北は「北傀」の国で、人間の国で

はなかった。これも韓国のリアリティだった。

核開発で米政府との軋轢を生んだ朴正熙大統

領は、ワシントン・ポストとのインタビューで、

「北傀が攻めてきたら、国を守るために、最後

の一人まで、最後の瞬間まで自らの力で戦う」

と、韓国を守り抜く決意を語った。長き朴正

熙軍事独裁の時代は、北傀への覚悟が人々の

暮らしの隅々を覆っていた時代でもあった。

金泳三大統領は手記で、九四年の核危機時、

米軍による北朝鮮核施設攻撃を止めたのは自

分だ、と自慢していた。「民族にすぐるものは

ない」と、彼は就任演説で言った。ならば、

核兵器で他国を脅す「同胞」は「わが民族で

はない」とこそ、米国に伝えるべきではなかつ

たのか。そう語れば、北朝鮮は「ソウルを火

の海にする」などと、気楽に韓国を脅せなく

なっただろう。朴正熙時代の民族の覚悟を台無

しにしたのは、この元「民主化の闘士」の大統領

だったかも知れない。

金正恩朝鮮労働委員長は平壤で、文政権

特使に、「非核化は先代の遺訓」と語ったと報

じられている。本当の先代からの遺訓は「核

武装システム」完成だ。三月末、文在寅大統

領の側近、文正仁特別補佐官の早大での講演

を聞いた。彼は、「北朝鮮を普通の国として扱

えば、北朝鮮は普通の国として行動する」と

述べた。「北の人権問題を議題にしたら、交渉

はうまくいかない」とも語った。一言でいえば、

毒ガスで実兄を殺す政権の時間稼ぎに協力す

る、と公言しに来たようなものだった。昨年

暮れ北京で、文在寅大統領は、習近平国家主

席と会談、「戦争は容認できない」と、満面の

笑みを浮かべた。数時間前に、同行記者団の

韓国人カメラマンが、中国の警備陣にはこぼ

こにされたのに。それは「国辱」の笑みでな

くて、何なのか。

覚悟なき指導者に国を託す国民は哀れだ。

もって他山の石にしなければ。

(まえかわけいじ・ジャーナリスト)

# ミャンマーがベトナムに引き離された背景 〜ミャンマーのキヤッチアップは可能か〜

江橋正彦

ミャンマーの経済開発について語るとき、しばしば、ベトナムとの比較で語られることが多い。ともに東南アジアのインドシナ大陸部に位置し、比較的大きな人口規模を持つ、農業を基盤とした低開発国で、過去にいずれも社会主義の計画経済体制をとってきた。しかし、閉鎖的な統制経済が行き詰まり、巨額の対外債務を抱え、1980年代末から市場経済に移行したという共通点を持つ。また、両国とも米国をはじめとする西側諸国の経済制裁を受けた点でも共通している。

1980年代末の市場経済への移行時の両国の初期条件には、双方に一長一短あるものの、それほど大きな差はなかった。電力や輸送・通信などのインフラは劣悪で、企業経営者はほとんど育っておらず、労働者の教育水準も低かった。統制による価格や為替レートのゆがみも大きく、外国人

や外資への警戒も大きかった。しかし、市場経済化以降の経済パフォーマンスは、両国の間に大きな差がある。ミャンマーの信頼できる統計の制約から、ベトナムとミャンマーの1990年以降の発展格差を示す指標には限界があるため、ここでは、輸出額(図1)と電力生産(図2)をあげた。これらの指標が示すように、ミャンマーの停滞とベトナムの著しい成長が歴然としている。

## 両国の発展格差の背景

市場経済化後のベトナムの目覚ましい発展とミャンマーの発展の遅れの原因はいくつか考えられるが、とりわけ重要なポイントとして、以下の2点が指摘できる。

一つは、西側諸国による経済制裁の差だ。米国の対ベトナム禁輸政策は1975年のサイゴン陥落後から続けられていたが、1978年12月にベトナム軍がカンボジアに侵攻して以降、日本など西側諸国の経済援助も停止されることとなった。しかし、1991年10月のパリ協定でカンボジアの和平が実現したのを受けて、西側諸国の対ベトナム援助が再開され、日本は1992年11月から円借款を再開する。さらに、ベトナムがASEANに加盟した1995年7月、米国はベトナムと国交を樹立し、ついに対ベトナム制裁を解除した。この

結果、ベトナムには、その後、巨額の外国援助と外国直接投資が流入、ベトナム経済を大きく底上げすることになる。

ベトナムへの外国直接投資の流入については、1997年のアジア通貨危機後、ベトナムへの外国直接投資流入は大きく低迷する。ベトナム政府は1999年以降、外国投資法を改正し、投資環境の抜本的改善に取り組み始めた。とりわけ、日本からの投資を誘致すべく、2003年4月から投資環境是正のための「日越共同イニシアティブ」を開始する。同年11月には、日越投資協定を締結した。2006年7月には内外無差別の投資環境をうたった共通投資法および統一企業法が成立。さらに、2007年1月には貿易・投資の大幅な自由化という条件をクリアしてWTOへの正式加盟を実現した。このWTO加盟により、図5に見られるとおり、ベトナムへの外国直接投資流入は大きく加速することになる。

他方、1988年から開始されたミャンマーに対する西側諸国の制裁は、1997年5月に米国が米国内企業への対ミャンマー新規投資を禁止してから、ますます強化の一途をたどった。国際金融機関の援助を含む西側諸国の援助が事実上止まったばかりか、米国の金融制裁の影響で、西側諸国からの直接投資も低迷、貿易にも大きな影響が及んだ。さらに、1997年7月以降のアジア通貨危機後、ミャンマー政府は「体制防衛」のため、いったん進めた市場経済化のた

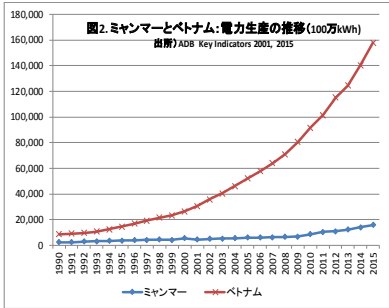
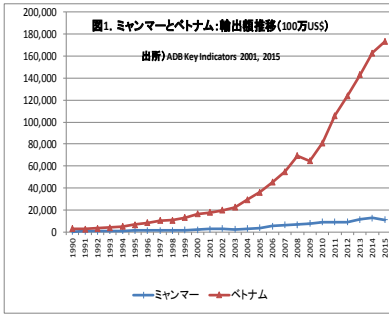
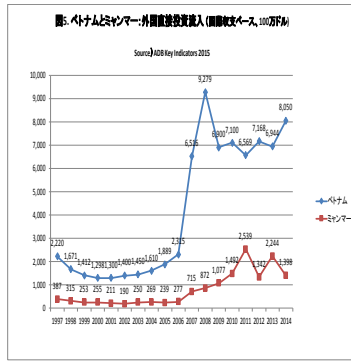
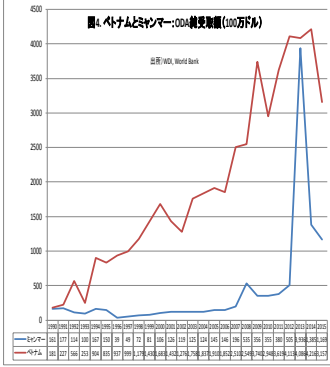


図3. ベトナム・ミャンマーへの西側諸国の経済制裁

	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
米国の対ベトナム禁輸						1975-1995 (7月)				
西側の対ベトナム援助停止						1979-1992 (10月)				
西側の対ミャンマー援助停止									1997-2012 (4月)	
米国の対ミャンマー制裁						1997年5月-2012年5月				米通 2016年10月





めの自由化や経済改革をストップし、逆に統制を強めるに至った。西側諸国からの援助、直接投資及び貿易の道が事実上絶たれ、ミャンマーはますます中国に傾斜する結果となった。

両国の経済発展に差がついたもう一つの原因は、市場経済化に対する両国政府の取り組みの差に求められる。ミャンマーでは、経済制裁強化という国際環境の下で、市場経済化の事実上の停止と統制への回帰がみられたが、ベトナムでは政府が IMF の支援が得られない中で、1989年初頭に市場経済化のための抜本的な改革を主導した。

ベトナムが行った短期間でこの一連の措置は、いわゆる「ショック療法」と呼ばれるものであったが、インフレは急速に鎮静化したばかりか、従来の価格やインセンティブの歪みは大幅に是正

され、とくに農業、輸出産業およびサービス業を活性化し、生産に大きく貢献した。食糧生産の増加は、米の輸出を可能とし、また石油輸出にも支えられて1989年の総輸出は前年の2.8倍に増加した。ベトナム政府は、この成功で市場経済化

の推進に確信を持った。片や、1989年から本格的な市場経済化に取り組んだことに加え、1992年に日本などの西側の援助が事実上絶たれたうえ、1997年から市場経済化が事実上後退、さらに米国の制裁が強化の一途をたどったミャンマー。国を取り巻く国際環境の良否とこの両者の間に約15年のギャップがあった。ミャンマーの経済発展がベトナムに20年近い遅れとなつていてと最近、多くの観察者が言うのはほぼ正しい。まさに、この国際環境の差が発展の差をもたらした最大の要因と言えよう。

**ミャンマーのキャッチアップは可能か？**

2011年3月に誕生したテイン・セイン政権は、政治の民主化と少数民族武装グループとの和平交渉および経済改革に取り組み、西側諸国の経済制裁の事実上の解除を勝ち取ったことから、国際金融機関や西側諸国から競うように援助が流入、また、「最後のフロンティア」を目指して、外国直接投資の流入（認可ベース）が相次ぎ、2015年度の認可額は過去最大の95億ドルに達した。また、ミャンマーの投資環境もこの間に大幅な改善を見ている。

外国援助と直接投資の流入はミャンマーの投資のレベルを大きく押し上げ、2011年度〜2015年度の実質GDP成長率は平均で8.5%（ミャンマー政府統計）もの高度成長を記録した。とくに、外資が主導したエネルギー、鉱業、電気、通信、金融、建設の各セクターが成長に大きく貢献した。

2015年11月の総選挙において、スー・チー率いるNLDが連邦議会の選挙対象議席の約8割を占めて圧勝、内外の期待を集める中で、2016年3月末、スー・チー政権がスタートした。しかし、この政権は、中央省庁の数を31から21へ削減しながら閣内で大きくもたついたほ

か、前政権の政策を逐一、再検証する構えを見せ、和平交渉のほか、投資認可や建築許可の見直しなど経済運営でも当初からつまずきを見せた。行政経験と能力に乏しい閣僚と与党NLDの議員およびスー・チー国家顧問一人に権限が集中することの政権の意思決定システムの弊害が露呈した形となった。とりわけ、その経済運営は、ビジネス界からの批判にもかかわらず、発展戦略や具体的経済政策を欠いたままで、電力不足や投資環境の是正への取り組みも停滞したままだった。経済成長率は、公共投資を含むプロジェクトの遅れや天災による農業不振、主要輸出品の天然ガス価格の下落などから前政権時よりも大きく鈍化した。

こうした中、ミャンマー西部ラカイン州で2016年10月初旬、テロリスト集団アラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）による複数の国境警備施設への襲撃事件が発生、その後、政府治安部隊による掃討作戦が行われ、バングラデシュへの大規模なロヒンギャ避難民を生んだ。昨年8月末のARSAによるより大規模な襲撃の後の治安部隊と仏教徒自警団による掃討作戦は、短期間の間に70万人強のバングラデシュへの避難民を生み、国連など国際社会から「民族浄化」などの激しい非難を浴び、欧米諸国からミャンマー国軍上層部を対象にした制裁などが検討されている。すでに、観光に影響が表れ始め、外国からの直接投資にも影を落とすし始めた。

低貯蓄、低投資、低成長の悪循環を招くミャンマー経済の特質を打破し、成長の良循環をもたらすには、外国直接投資と外国のODAを積極的に活用することが不可欠である。外国直接投資をミャンマーの競争力の源泉となる分野に戦略的に誘致するには、少なくとも、近隣東アジア諸国の投資環境と同等の環境を創出することが不可欠である。2007年にWTOに加盟したベトナムが実施したサービスを含む自由化を参考に、ミャンマーも自主的に大胆な自由化を実施しない限り、ミャンマーのキャッチアップは極めて困難と言えよう。

（えはし まさひこ・明治学院大学名誉教授）

# ロヒンギャ問題の行方 — バングラデシユの視点から —

日下部 尚徳

## 70万人のロヒンギャ難民

2017年8月、「アラカン・ロヒンギャ救世軍（ARSA）」を名乗る武装勢力によるミャンマー警察・軍関連施設の襲撃事件が発生した。これに対して、ミャンマー国軍がロヒンギャの村々で掃討作戦を実施したこと、70万人ものロヒンギャが国境を越えてバングラデシユ側に避難した。

ロヒンギャが数十万人規模でバングラデシユに流入したのは今回が初めてではない。1978年にはミャンマー軍事政権による迫害を逃れて約20万人が越境している。1991年半ばにもミャンマー軍による強奪、強制労働、暴行から逃れるロヒンギャの越境が相次いだ。これら2回の大規模難民流入の際には、二国間交渉のもとその多くがミャンマーへと送還されたが、戻ることを拒否してバングラデシユ側に残ったロヒンギャも相当数いる。バングラデシユでの生活を選択したロヒンギャは、同国に残された2カ所の公式難民キャンプか、一般のバングラデシユ人に混じって暮らしていた。UNHCRによると、2016年の段階でバングラデ

シユ国内には30万人以上のロヒンギャが暮らしていたとされる。

このような状況の中で、2016年10月9日、ミャンマー西部のラカイン州で武装集団が警察施設3カ所を襲撃する事件が起きる。ミャンマー国軍はロヒンギャによるものとみて軍事行動にためたため、2ヶ月間で7万人近くがバングラデシユに越境した。

そして2017年8月25日、今回の大量難民発生の直接的要因となったARSAによる前述の襲撃事件が発生する。ミャンマー政府はARSAを2016年に警察施設を襲った武装集団と同組織であると断定し、掃討作戦を実施した。軍はロヒンギャの村々に火をつけARSAのメンバーが隠れる場所を徐々になくしていく作戦を実施したことから、大勢のロヒンギャがバングラデシユの側に追い立てられることとなった。現地報道によると、それまでいたロヒンギャと合わせて、現在111万人がバングラデシユで生活を送る事態となっている。

## 襲撃事件後のバングラデシユ政府の対応

2016年、2017年の襲撃事件発生後、バングラデシユ政府はイスラーム武装勢力に対する懸念をミャンマー政府と共有するなど、ミャンマー政府を支持する立場をとった。その背景には、日本人を含む民間人20人あまりが殺害された2016年のダッカ襲撃テロ事件以降、イスラーム武装勢力掃討作戦を実施しているバングラデシユ政府にとって、ミャンマー軍部との協力関係が不可欠であったことや、過去の難民対応の経験から、ミャンマーへの最終的な送還を念頭に置き、ミャンマー政府と良好な関係を維持したいという思惑があった。ミャンマーを通過して中国に抜ける交易ルートと、ラカイン州との貿易に関する権益の確保もそれを後押しした。

また、ロヒンギャ難民は現在、コックスバザール南部で難民生活を送っているが、北側にはバングラデシユ政府と先住民族間の土地問題を抱え、現在も和平協定実施を巡り争いが絶えないチッタゴン丘陵地帯がある。この地域にはイスラーム武装勢力の基地が複数あることも指摘されている。そして、さらにその北には、民族、宗教間で紛争の火種を複数抱えているインド北東部があり、これらの地域を縦断する形で、武装勢力の資金、武器、人的ネットワークが形成されることへの懸念をバングラデシユとミャンマー、そしてインドは共有している。バングラデシユでは2009年以降親インド路線をとるアワミ連盟が政権与党の座にあり、両国は政

治・経済の両面で緊密な関係にある。また、国境を越えて移動するイスラーム武装勢力の動向は周辺地域共通の関心事項であることから、イスラーム武装勢力との関係が疑われるARSAの襲撃に端を発する今回の問題に関しても両政府は歩調を合わせ、ミャンマー政府を擁護した。

2016年の難民発生当初、バングラデシュ政府はこれ以上ロヒンギャが越境してこないよう、最低限の人道支援にとどめたため、キャンプ周辺は食糧を求める難民が路上脇に座り込み、ビニールシートで雨風をしのぐような厳しい状況となった。子どもや高齢者の衰弱は特に激しく、少なくない数のロヒンギャが命からがら逃げてきたバングラデシュで命を落とすこととなった。

### 支援の拡大と送還合意

しかしながら、急増する難民と国際社会の関心の高まりから、消極的な難民政策は徐々に変更を余儀なくされることとなる。2017年9月15日におこなわれたインドのスワラージ外相とバングラデシュのハシナ首相の電話会談において、スワラージ外相は状況の変化を「ローカルイシューから、グローバルイシューに」と表現し、対応策を協議した。結果として、9月中旬から徐々にロヒンギャ難民支援を拡大すると同時に、これまで同調姿勢をとってきたミャンマー政府に対して、難民の帰還を受け入れないことを理由に、ハシナ首相が国連総会で非難声明を出すに至った。

アワミ連盟主導政権の方針転換の背景には、不十分なロヒンギャ支援に対して、ムスリム同胞を守るべきとの立場からイスラーム保守層からの批判が高まったことがある。とくに保守強硬派のヘファジヤテ・イスラームは積極的に政府批判を展開した。また、2018年末の国会総選挙を前に、最大野党のパングラデシュ民族主義党(BNP)やイスラーム主義政党のジャマアテ・イスラミーが、ロヒンギャ問題を政治化し、与党批判の材料として使うのを無視できない政治的な思惑もあった。

ハシナ首相は9月12日にキャンプを訪問し、難民に寄り添う姿勢を見せるとともに、NGOや国連機関を通じた支援を拡大した。また、両国政府は11月15日からミャンマーのネーピドーで会合を開き、11月23日に難民送還に関する合意文書への署名に至った。合意に基づき、両国で越境したロヒンギャのリストの作成が開始されたが、バングラデシュ側での作業が終わっていないとして、当初予定されていた2018年1月23日までの難民帰還開始には至らなかった。

### ロヒンギャ難民キャンプの現状と課題

筆者は2018年2月に難民キャンプを訪れた。キャンプでは、平地から斜面まで竹と強化ビニールでつくられた家や支援団体のロゴのはいつたテントが所せましと並んでいる。援助によって作られた井戸やトイレ、無

料の診療所も多くみられ、かなりの数の団体が支援にあたっている様子が見られた。

しかしながら一方で、大量に作られた浅井戸はすでにかれ始めており、深井戸への転換を進めていく必要がある。また、不衛生なトイレや垂れ流しにされた排水など、衛生環境は劣悪といってもよいレベルだ。バングラデシュでは4月ごろから雨が降りはじめ、6月には本格的な雨季となる。屋根のないトイレなどは汚水があふれ、感染症を誘発することが予想される。弱い地盤の斜面にも多くの人々が暮らしていることから、土砂崩れのリスクも極めて高い。5月はサイクロン(台風)シーズンでもあり、災害対策も急務である。

2018年末に予定されている国会総選挙を前に、ハシナ政権は慎重なロヒンギャ対応を余儀なくされている。不十分な難民対応や安全が確認されない状態での強引な帰還は、イスラーム主義勢力や野党による政権批判につながる一方で、国内の貧困層からは難民重視の政策に疑問の声も上がり始めている。そのため、難民への対応は、少なくとも選挙が終わるまでは大きな動きをみせることなく、海外援助頼みの難民支援と、慎重な帰還対応を継続することが予想される。甚大な被害が予想される雨季を前に、ロヒンギャの未来が各国政府の思惑に左右されないよう、国際社会は官(ODA)民(NGO)をあげて支援を継続する必要がある。

(くさかべ なおのり・東京外国語大学講師)

# 中国発・内陸への展開ルート

中国の陸域国境は、遼寧省丹東市の鴨緑江河口から広西壮族自治区防城港市東興市の北倫河口まで北朝鮮、ロシア、モンゴル、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール、ブータン、ミャンマー、ラオス、ヴェトナムの14カ国の土地、河川で接し、総延長約2.2万kmに達する。陸域国境を跨ぐ口岸（通関地）は鉄道口岸10カ所、道路64カ所、河川11カ所、パイプライン2カ所の87カ所がある。

2013年、習近平国家主席は、アジアとヨーロッパを結ぶ二つの経済・外交圏構想「一带一路」を提唱した。「二帯」とは「シルクロード経済ベルト」、「一路」は「21世紀海上シルクロード」といわれる。

ユーラシア内陸に展開しヨーロッパに至る「シルクロード経済ベルト」構想は、中国陸域国境のどこからユーラシア内陸へ展開しようとしているのか見てみよう。北から西、南に11カ所の出入り口がある。

すなわち、北ルートに旧東清鉄道通関地の黒龍江省「綏芬河（鉄道口岸対応地ロシア・クラ



スキノ、道路口岸対応地ポグラニチヌイ）、内蒙古自治区「滿州里（鉄道、道路・ロシア・ザバイカリスク）」および「二连浩特（鉄道、道路・モンゴル・ザミンウーデ）」。

西ルートに新疆维吾尔自治区「阿拉山口（鉄道、道路・パイプライ

ン・カザフスタン・ドストク）」および「霍尔果斯（鉄道、道路・パイプライン・カザフスタン・ホルゴス）」および「紅其拉甫（道路・パキスタン・ソスト）」。

南ルートに雲南省「騰冲（道路・ミャンマー・甘拜地）」および「磨憨（道路・ラオス・磨丁）」および「河口（鉄道、道路・ヴェトナム・老街）」、広西壮族自治区「凭祥（鉄道・ヴェトナム・ドンタン）」および「友谊関（道路・ヴェトナム・ランソン）」である。

2015年の「シルクロード経済ベルト」の年間輸出入貨物量を見ると、北ルートの滿州里が3013万トン、二连浩特1403万トン、綏芬河830万トンが三大口岸だ。それぞれシベリア鉄道に接続するルートであり90%以上がロシアからの輸入貨物である。

西ルートの霍尔果斯と阿拉山口の輸出入貨物量は、それぞれ2201万トン、1815万トンと大量だが90%以上がパイプラインによる中央アジア諸国からの天然ガス、原油の輸入である。同様に内蒙古自治区「策克」および「甘其毛都」の道路口岸も輸入が98.99%を占め、モンゴルから輸入する石炭を太宗貨物として762万トン、713万トンに達している。

南に繋がる雲南省と広西壮族自治区の5カ所の口岸の年間輸出入は輸入貨物が卓越し数十万トンから200万トン程度であり、まだ太い物流ルートにはなっていない。

「21世紀海上シルクロード」構想などで中国の海洋展開に関心が寄せられているが、ユーラシア内陸との接続を求める「シルクロード経済ベルト」は、現在のところ「内陸への展開」というより「内陸からの吸引」機能を担っている。なお上記地名の位置情報は「天地図 一带一路地圖」<http://xytlanditu.com/> がわかりやすい。

（西澤 正樹・アジア研究所教授）

## ✽ 研究所だより ✽

本年度より当研究所の所長が石川幸一から遊川和郎に交代、また新たに九門大士が入所しましたのでお知らせいたします。

当研究所は今年、設立五〇周年を迎えます。アジアを取り巻く環境は日々激変していますが、タイムリーな研究成果の発信に努めてまいりますので、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

今年の連続公開講座は左記のとおり中国問題をテーマに開催いたします。（敬称略）

統一テーマ 『中国の夢』は実現するのか

第一回 六月二日

後藤康浩（本学都市創造学部）

「デジタルイノベーション」によって新たなステージに入った中国経済

第二回 六月九日

遊川和郎（本学アジア研究所）

「習近平長期政権の作用・反作用」

第三回 六月十六日

曾根康雄（日本大学経済学部）

「人民元『国際化』の実像」

第四回 六月三日

大西康雄（JETROアジア経済研究所）

「二帯一路構想の展開と日本」

第五回 六月三十日

澤田ゆかり（東京外国語大学総合国際学研究院）

「習近平の社会保障へ変容する『夢の親孝行』」

いずれの回も土曜日一四時から一五時三〇分、本学五号館五二二教室で開催いたします。

アジア研究所では公開講座のほか、セミナー「アジア・ウォッチャー」（年三回程度）を開催しております。皆様のご参加をお待ちいたしております。詳細は研究所ウェブサイト (<https://www.asia-u.ac.jp/laboratory/>) または電話（学務課・0422-66-6172）お問い合わせください。